地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

山梨県

2 地域再生計画の名称

やまなし若者しごとプラン

3 地域再生の取組を進めようとする期間

認定を受けた日～平成19年3月末

4 地域再生の意義及び目標

景気低迷が長引く中で、近年、若年者の失業率の上昇、新卒無業者、フリーター、早期離職者の増加など、若年者を取り巻く雇用環境が悪化している。

本県においても、昭和50年には3.5%であった15～24歳の若者の完全失業率が平成14年には7.5%に悪化しており、また、県内の大学卒業者のうち就職も進学等もしない無業者の割合も平成15年には28.4%に達している。これは、

- ・ 企業が新卒採用を大幅に抑制するとともに、パート・アルバイト、派遣社員などを増やすことで人件費の抑制を図っていること。
- ・ 若年者の就業意欲や職業能力の低下など、若年者自身に起因する問題があること。などの要因が考えられる。

一方、技術革新が進展する中、企業からは、専門的知識・技能を有する人材が求められている。

このような若年者の雇用の悪化や専門的知識・技能を有する人材の不足は、中長期的な競争力・生産性の低下など社会全体の活力低下が懸念されるなど極めて深刻な課題である。

このため、県では、平成15年11月に策定した「雇用創出・就業支援プログラム」において、若年者の就業支援や新たな雇用機会の創出などを主要施策として位置づけ、各種の施策を講じている。

地域再生計画では、こうした構造的変化に鑑み、「雇用創出・就業支援プログラム」に沿って、産業界や教育界など関係機関との連携の下、より早い段階からの発達段階に応じたキャリア教育や多様な産業分野における就業体験などを通して、職業観・勤労観の醸成を図るとともに、若年者が自らの適性や希望に合った職業に就くことができるよう、就職情報の提供、若年者向けの職業訓練の充実などを行う。

また、個別カウンセリングや就職情報の提供、職業紹介などの雇用関連サービスをワンストップで提供するセンターを設置するとともに、U・イターン就職の促進を図るための無料職業紹介事業を公共職業安定所などとの連携により実施する。

併せて、産学官の連携による新産業の創出やコミュニティビジネスによる起業の促進、今後成長が期待される情報通信関連分野、福祉分野、教育分野の育成や企業誘致の推進などによる新たな雇用の場の確保を図っていく。

これらの施策の実施により、若年者の職業的自立を促進し、企業ニーズに応じた質の高い人材の供給を図るとともに、新産業の創出などによる新たな雇用の受け皿づくりを行い、もって、若年者の労働需要を創出する。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

行政、教育界、産業界が連携して、若年者の就業支援と新規雇用の場の創出を図っていくことにより、若年者の雇用の安定と本県産業の活性化を図っていく。

- ・若年者の雇用創出 500人(H19.3末)
- ・若年者の就業支援 11,600人(H19.3末)
- ・高校生の就職内定率(95.4%(H15.3新卒者))のアップ
- ・大学生等の就職内定率(86.7%(H15.3新卒者))のアップ

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

番号：10901 地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化

番号：209002 若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保

番号：209003 地方公共団体の行う無料職業紹介事業の公共職業安定所との求人情報等の共有化

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取り組みその他の関連する事項

県民の雇用の場の確保を図るため、平成15年11月に「雇用創出・就業支援プログラム」を策定した。このプログラムでは、若年者の就業支援や新たな雇用機会の創出などの6つの大きな柱ごとに施策を掲げている。このうち、この地域再生計画に関連する次の事業を中心に実施し、計画を推進していく。

(1) キャリア教育推進事業

小中学生を対象とした職場見学会や仕事体験等を実施し、早い段階から望ましい職業観・勤労観を醸成する。

(2) 高校生インターンシップ推進事業

高校生のインターンシップを推進するため、産学官の関係機関を構成員とした「インターンシップ推進連絡協議会」を設置するとともに、講演会や啓発のためのパンフレットを作成する。

(3) 若者向け職業訓練

若年離職者を対象とした新たな職業訓練コース(PCメンテナンスサービス科、ショッピングマネジメント科)を設け、若年者の就業促進を図る。

(4) キャリアパスポート交付事業

キャリア形成の促進を図るため、教育訓練や取得資格を明らかにしたキャリアパスポートを発行する。

(5) 新たな雇用機会の創出

創業・ベンチャー企業の育成や新規・成長分野の育成、さらには企業誘致の推進等により雇用の拡大を図る。

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

特に無し

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

番号： 10901 地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化

2 当該措置を受けようとする者

山梨県（「公共職業安定所との求人情報等の共有化」）

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

- ・ ふるさと山梨就職相談室（東京事務所に設置）において、U・Iターンに係る無料職業紹介事業を実施するに当たって、山梨労働局から無料職業紹介事業に係るノウハウの提供等の支援を受ける。
- ・ ハローワークと連携して、若年者を対象とした各種就職支援事業を実施する。
- ・ 地域求職活動援助事業に当計画を推進するための若年者を対象とした就職支援事業を盛り込む。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

番号：209002 若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保

2 当該措置を受けようとする者

山梨県（「若年地域連携事業」の委託、ハローワークの併設）

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

若年者が雇用関連サービスを1ヶ所でまとめて受けられる「若年者のためのワンストップサービスセンター（通称ジョブカフェ）」を次の支援を受けて平成17年度から設置する。

具体的な運営方法、職員体制、事業内容などについては、関係機関を構成員とした検討協議会を設置して検討していく。

- ・「若年地域連携事業」の委託

具体的な事業内容、委託先などについては、検討協議会や山梨労働局の意見を踏まえて検討していく。

- ・ハローワークの併設

設置場所、職員体制、開設日・時間、設備などについては、山梨労働局と協議していく。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

番号： 209003 地方公共団体の行う無料職業紹介事業の公共職業安定所との求人情報等の共有化

2 当該措置を受けようとする者

山梨県（「公共職業安定所との求人情報等の共有化」）

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

ふるさと山梨就職相談室（東京事務所に設置）において、U・Iターンに係る無料職業紹介事業を実施し、県内企業が求める人材の確保を図る。

実施するに当たっては、県内公共職業安定所から求人情報の提供を受けるとともに、県独自による求人開拓についても検討していく。具体的な内容については、「地域再生推進のためのプログラム」（平成16年2月27日地域再生本部決定）を踏まえ、山梨労働局と協議する。

地域再生計画工程表について

やまなし若者しごとプランを推進するため、山梨労働局において「地域再生支援ネットワーク事業」を立ち上げていただき、局内にワンストップ相談窓口を設置してもらう。

その窓口を通して、県で実施を予定している「ジョブカフェの設置」、「県が行う無料職業紹介事業の実施」に関する支援について協議する。

無料職業紹介事業については、平成16年10月から東京事務所内に設置した「ふるさと山梨就職相談室」において実施を予定する。

ジョブカフェについては、平成16年8月を目途に関係機関を構成員とした検討協議会を設置し、運営方法、体制、事業内容などについて検討を行っていく。平成17年4月に設置予定。

キャリア教育については、平成16年5月にインターンシップ連絡協議会を創設するとともに、県内各高等学校において、インターンシップ事業等を行う。「こども参観日」「ジュニアトライワーク」については、7～8月の夏休みに行う。

職業訓練については、平成16年7月を目途に実施する。

新たな雇用機会の創出については、それぞれ所管課において実施する。